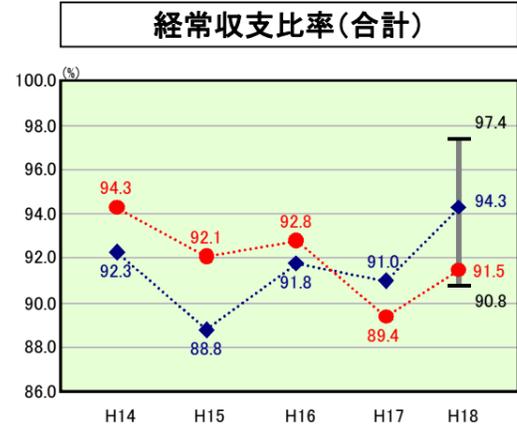


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県

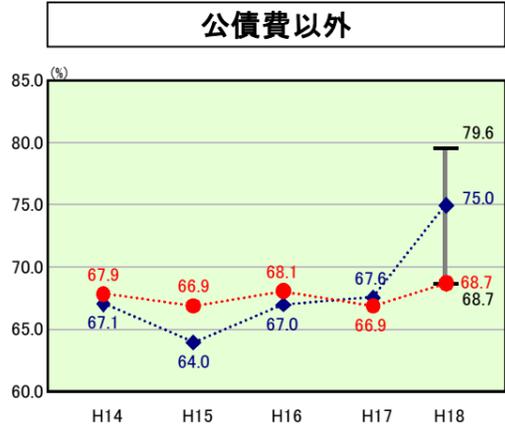
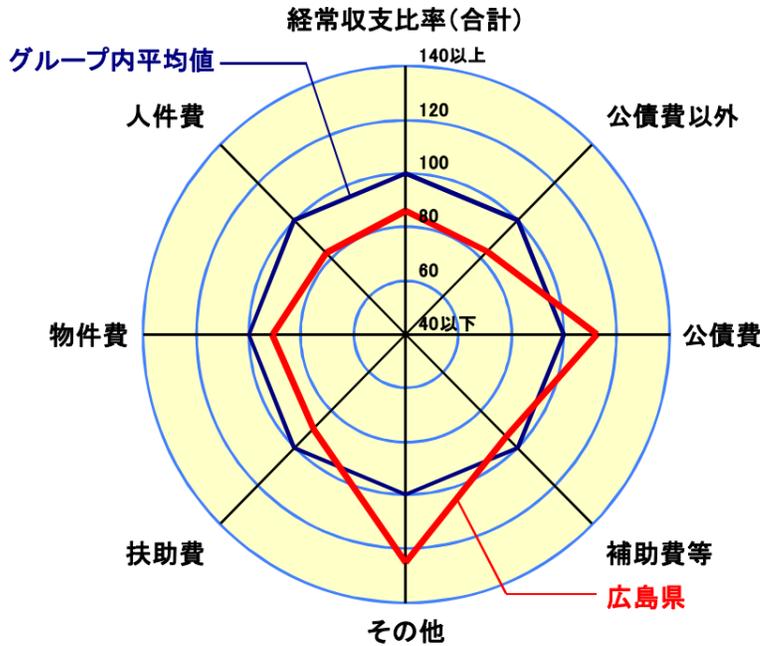
経常収支比率の分析



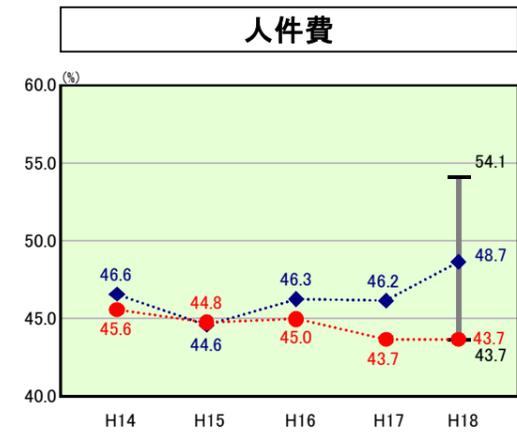
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 T
グループ内最小値 L

人口	2,867,423人(H19.3.31現在)
面積	8,478.52 km ²
歳入総額	953,707,723千円
歳出総額	944,242,655千円
グループ	H14 II H15 II H16 II
(年度毎)	H17 II H18 I

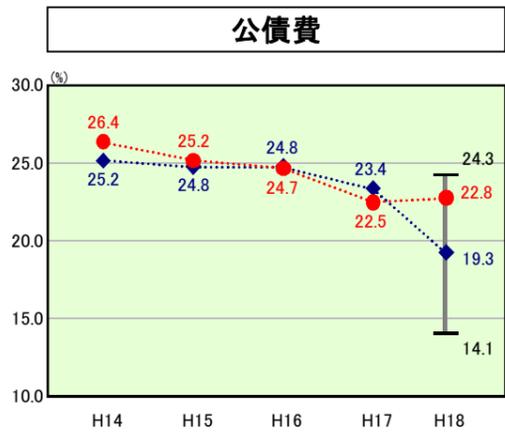
H18グループ内順位 2/16
都道府県平均 92.6



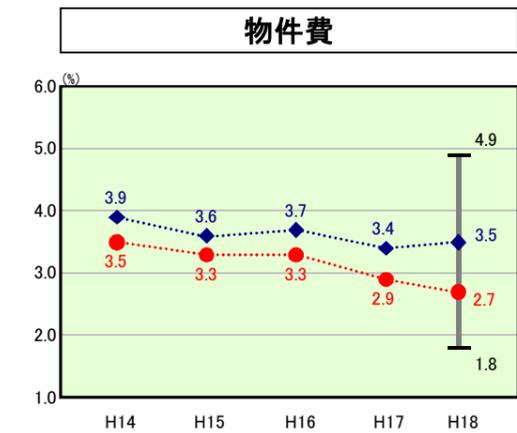
H18グループ内順位 1/16
都道府県平均 69.5



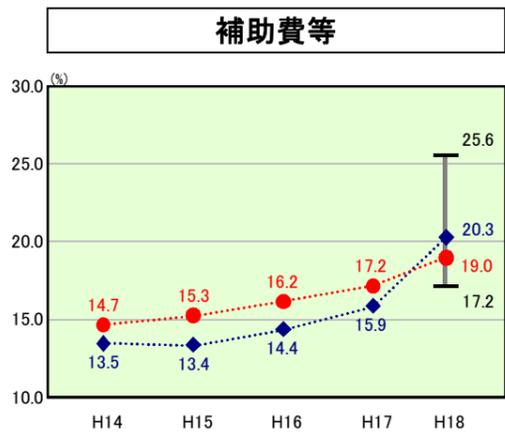
H18グループ内順位 1/16
都道府県平均 43.8



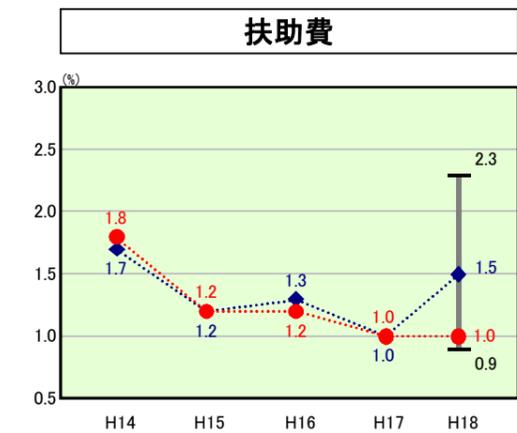
H18グループ内順位 14/16
都道府県平均 23.1



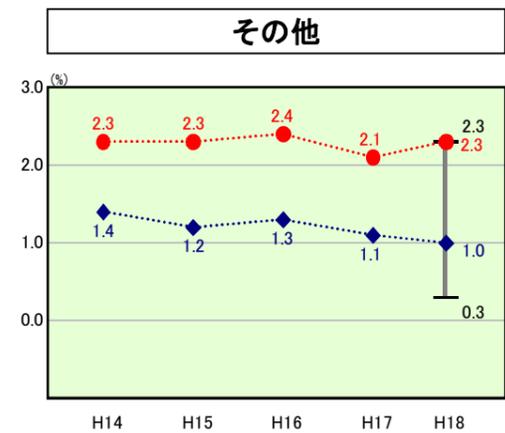
H18グループ内順位 2/16
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 8/16
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 4/16
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 16/16
都道府県平均 1.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
Iグループ 財政力指数0.500以上、IIグループ 財政力指数0.400~0.500、
IIIグループ 財政力指数0.300~0.400、IVグループ 財政力指数0.300未満

分析欄

【人件費】

- 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として事業費支弁に係る人件費(投資的経費)が高いことがある。
- 現在、「第二次行政システム改革推進計画」に基づき、平成17年から21年度までの5年間で、対象職員の概ね1割、2,800人程度の削減に取り組んでおり、今後も人件費の抑制に努める。

【物件費】

- 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い。今後も、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、内部管理経費の削減に努める。

【扶助費】

- 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低い。要因は市町村合併に伴う生活保護業務の市への移管等によるものである。今後も市への福祉事務所設置による業務の権限移譲等を促進し、削減に努める。

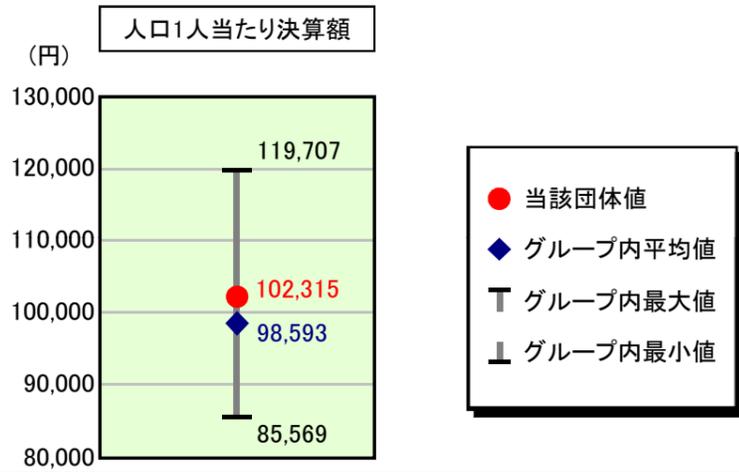
【公債費】

- 類似団体平均を上回っているが、要因は、過去に発行した県債が、財政規模に対して過大となっていることによる。
- 現在、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、普通建設事業費等の計画的削減(補助公共を平成18年度当初予算に比べ平成21年度までに35%削減等)に取り組んでおり、将来の県債残高の抑制、プライマリーバランスの早期黒字化を図り、持続可能な財政構造の確立に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



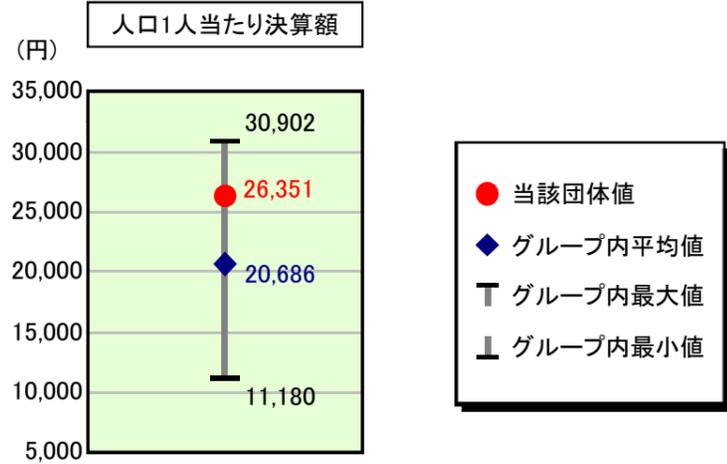
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	319,970,550	111,588	105,637	5.6
賃金(物件費)	271,736	95	215	▲ 55.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	533,164	186	736	▲ 74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	68	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,222,000	1,821	1,066	70.8
▲退職金	▲ 32,616,316	▲ 11,375	▲ 9,130	24.6
合計	293,381,134	102,315	98,593	3.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,083.17	1,015.56	67.61
ラスパイレス指数	100.2	100.6	▲ 0.4

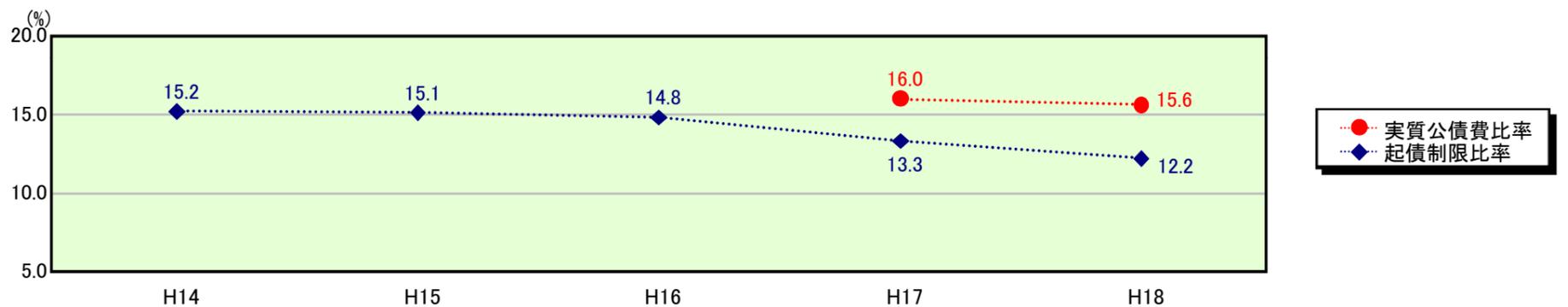
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	115,460,944	40,266	25,520	57.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	32,299,498	11,264	14,042	▲ 19.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,767,257	1,314	1,475	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	74	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,703,060	594	487	22.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 77,671,389	▲ 27,088	▲ 20,920	29.5
合計	75,559,370	26,351	20,686	27.4

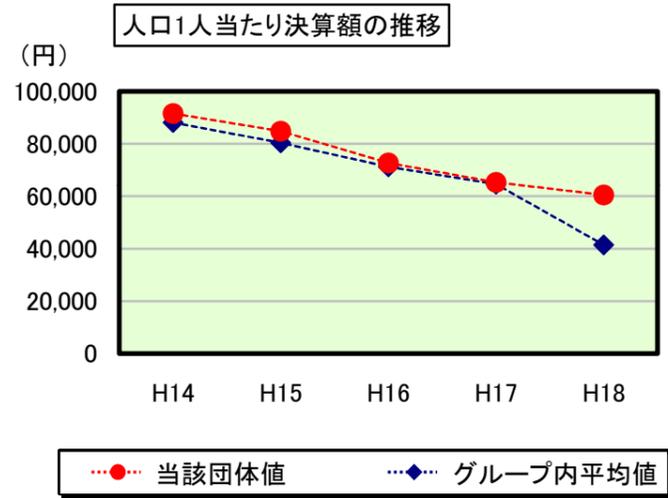
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	262,768,439	91,540	▲ 4.3	88,131	▲ 19.4	15.1
うち単独分	93,572,547	32,598	2.7	33,371	▲ 18.6	21.3
H15	243,253,204	84,770	▲ 7.4	80,344	▲ 8.8	1.4
うち単独分	87,314,641	30,428	▲ 6.7	33,952	1.7	▲ 8.4
H16	208,579,304	72,720	▲ 14.2	71,194	▲ 11.4	▲ 2.8
うち単独分	76,868,767	26,800	▲ 11.9	30,923	▲ 8.9	▲ 3.0
H17	187,319,858	65,248	▲ 10.3	64,633	▲ 9.2	▲ 1.1
うち単独分	69,378,480	24,166	▲ 9.8	27,132	▲ 12.3	2.5
H18	173,442,414	60,487	▲ 7.3	41,430	▲ 35.9	28.6
うち単独分	67,250,757	23,453	▲ 3.0	18,446	▲ 32.0	29.0
過去5年間平均	215,072,644	74,953	▲ 8.7	69,146	▲ 16.9	8.2
うち単独分	78,877,038	27,489	▲ 5.7	28,765	▲ 14.0	8.3